

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ナガセ

コード番号 9733 URL <http://www.toshin.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永瀬昭幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長

(氏名) 重清安雄

TEL 0422-45-7011

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	16,242	3.1	△413	—	△575	—	△632	—
23年3月期第2四半期	15,760	△0.2	△1,162	—	△1,301	—	△1,748	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △708百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △1,764百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△66.04	—
23年3月期第2四半期	△182.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	29,940	6,724	22.5
23年3月期	34,481	7,819	22.7

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 6,724百万円 23年3月期 7,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,466	5.4	4,086	141.1	3,876	169.2	1,831	—	191.10

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期2Q	10,148,409 株	23年3月期	10,148,409 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	568,619 株	23年3月期	567,219 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期2Q	9,580,691 株	23年3月期2Q	9,588,032 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災及び福島原発事故の影響による経済活動の停滞に加え、国際情勢においても、急速に進行した円高や、米欧諸国の財政危機の影響などの懸念材料が山積し、先行きが不透明な状況にあります。個人消費の面でも、雇用環境、所得環境は好転せず、回復への糸口が見えない状況が続いています。

このような厳しい経済状況下ではありますが、当業界においては、教育に対する国民の関心が高く、民間教育に対する期待も大きくなっています。その一方で、生徒、父母が求める教育サービスの水準は高まり、それを提供する教育機関に対する選別を進めており、企業間の競争は激しさを増しております。

こうしたなか、当社グループでは、主要部門である高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校等）、小・中学生部門（四谷大塚、東進スクール等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、「社会に貢献する人財の育成」を教育理念として、提供するコンテンツの充実や受講環境整備など、「知育、体育、徳育」を総合的に行える体制の構築を一貫して進めてまいりました。この成果は、高校生部門で今年も難関校の合格実績が伸長するなど結実し、確実に学力を伸ばす教育機関としての高い評価をいただいております。

当第2四半期連結累計期間においても、高校生部門を中心に、生徒数は増勢が続いています。これを受け、営業収益は対前年同四半期で482百万円の増加となる16,242百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

費用面では、昨年初めて開催した「全国統一高校生テスト」を今年度も引き続き実施したほか、伸長著しいスマートフォンに対応した教材の開発など、コンテンツの充実に積極的に取り組みました。また、東日本大震災の教訓を生かし、非常時にも全国の加盟校へコンテンツ提供を確保できる体制をとるため、配信設備バックアップ体制の整備を進めました。一方で、テレビCMなど効果的な宣伝活動の展開、校舎運営の見直しのほか、通信費、光熱費、印刷費などでも先進的技術を採用した、質的な向上を伴う経費削減の効果が徐々に現れており、費用総額では対前年同四半期で266百万円の減少とすることができました。

この結果、営業損失413百万円（対前年同四半期748百万円の改善）、経常損失575百万円（対前年同四半期725百万円の改善）、四半期純損失632百万円（対前年同四半期1,115百万円の改善）となりました。

なお、当社グループでは営業収益の計上が生徒募集期に当たる第3、第4四半期に集中し、第1四半期から第2四半期にかけては、費用計上が先行する傾向にあります。昨今は期の前半に積極的な施策を進めており、期の後半に営業収益が増加する傾向が、さらに強まっております。

（ご参考）

（単位：百万円）

	当第2四半期連結 累計期間	前第2四半期連結 累計期間	対前年同四半期
連結営業利益	△413	△1,162	748
連結経常利益	△575	△1,301	725
連結四半期純利益	△632	△1,748	1,115

（セグメント別の状況）

当第2四半期連結累計期間における各セグメントごとの業績は次のとおりです。なお、セグメント利益（又は損失）は四半期連結損益計算書の営業損失に調整額を加えたものです。

①高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っており、質の高い授業と革新的な学習システムを提供する我が国最大級の予備校として、当社グループの主要事業となっております。

当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は8,071百万円（前年同四半期比5.7%増）、セグメント利益は1,220百万円（対前年同四半期786百万円の増加）となりました。

②小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進スクール、東進育英舎、東進四国等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。中学受験指導のパイオニアとして全国最大の中学受験模試「合不合判定テスト」を主催する四谷大塚、各地域に根差して展開する東進スクール、東進育英舎、東進四国と、それぞれ特色を有し、事業を進めております。

当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は4,044百万円（前年同四半期比1.0%減）、セグメント利益は261百万円（対前年同四半期153百万円の増加）となりました。

③スイミングスクール部門

当部門は、スイミングスクールの草分けであり、乳幼児から小中学生、成人に至る幅広い年齢層に支持されるイトマンスイミングスクールとして、国内最大級のスイミング事業を展開し、主に水泳教室、フィットネススクラブの運営を行っております。

当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は3,075百万円（前年同四半期比3.1%増）、セグメント利益は109百万円（対前年同四半期61百万円の減少）となりました。

④ビジネススクール部門

当部門は、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。大学生を対象とした東進ビジネススクールを運営する学生部、大学入学前の未履修科目補習、入学後の教養・基礎分野教材提供など、大学生の基礎学力向上に貢献する大学営業部、企業向けに映像・インターネットを駆使した各種語学研修プログラムを提供する企業営業部でそれぞれ事業を展開しています。

当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は172百万円（前年同四半期比7.1%増）、セグメント損失は164百万円（対前年同四半期60百万円の利益減少）となりました。

⑤その他部門

その他部門は、出版事業部門、PCスクール部門のほか、新規事業であるこども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は1,304百万円（前年同四半期比1.8%減）、セグメント損失は128百万円（対前年同四半期36百万円の利益減少）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が4,541百万円減少し、29,940百万円に、純資産が1,094百万円減少し、6,724百万円となっております。総資産の減少は、主に流動資産の減少4,131百万円によるものです。これは、生徒募集期に当たる期末に増加した資金、順調に回収された売掛金を運転資金や法人税等の支払などに充当したことによる現金及び預金の減少が主な要因となっております。また、固定資産では、のれんの償却が進むなど、全体としては409百万円の減少となる21,824百万円となりました。

なお、純資産の減少は、配当金383百万円、および当第2四半期連結累計期間の四半期純損失632百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内経済は、震災の影響や急速な円高に加え、世界規模の経済低迷、金融不安などにより、先行きの不透明感が増しております。当業界においても少子化の影響による市場縮小から、引き続き厳しい経営環境に置かれておりますが、当社グループにおいては、既存部門を中心に生徒数は増加傾向にあり、募集活動も順調に推移しております。

この状況を踏まえ、平成24年3月期の連結通期業績予想につきましては、前回発表（平成23年5月13日付「平成23年3月期 決算短信」）の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,447,333	4,235,721
受取手形及び売掛金	2,186,784	1,160,258
商品及び製品	407,933	359,770
その他のたな卸資産	186,120	185,555
前払費用	1,099,724	1,111,115
繰延税金資産	364,895	563,938
その他	653,178	526,387
貸倒引当金	△98,842	△26,961
流動資産合計	12,247,128	8,115,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,074,210	5,205,898
工具、器具及び備品（純額）	716,619	680,078
土地	3,462,757	3,800,085
建設仮勘定	709,280	322,686
その他（純額）	136,612	138,227
有形固定資産合計	10,099,480	10,146,976
無形固定資産		
のれん	1,248,939	792,050
その他	2,530,852	2,407,042
無形固定資産合計	3,779,792	3,199,093
投資その他の資産		
投資有価証券	1,688,306	1,861,426
長期貸付金	157,171	118,866
長期前払費用	732,622	672,825
敷金及び保証金	4,446,071	4,456,916
繰延税金資産	980,022	1,018,017
その他	438,322	435,889
貸倒引当金	△87,648	△85,684
投資その他の資産合計	8,354,869	8,478,256
固定資産合計	22,234,142	21,824,326
資産合計	34,481,270	29,940,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	464,255	232,999
短期借入金	5,320,124	5,718,582
未払金	2,189,638	1,786,001
未払法人税等	677,366	248,494
前受金	2,342,493	1,861,987
賞与引当金	434,201	441,317
役員賞与引当金	35,411	17,705
返品調整引当金	30,706	28,872
預り金	2,213,938	618,762
その他	890,380	918,870
流動負債合計	14,598,516	11,873,593
固定負債		
社債	1,600,000	2,900,000
長期借入金	7,162,167	5,181,066
退職給付引当金	1,369,186	1,356,553
役員退職慰労引当金	636,193	652,158
資産除去債務	908,760	918,486
その他	387,186	333,886
固定負債合計	12,063,494	11,342,150
負債合計	26,662,010	23,215,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	5,002,112	3,986,163
自己株式	△1,287,682	△1,290,736
株主資本合計	7,993,720	6,974,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△171,773	△213,793
為替換算調整勘定	△2,687	△36,557
その他の包括利益累計額合計	△174,461	△250,350
純資産合計	7,819,259	6,724,367
負債純資産合計	34,481,270	29,940,111

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業収益	15,760,269	16,242,401
営業原価	12,187,887	12,311,142
営業総利益	3,572,382	3,931,258
販売費及び一般管理費	4,734,683	4,345,133
営業損失(△)	△1,162,300	△413,874
営業外収益		
受取利息	13,277	10,384
受取配当金	37,300	37,162
受取賃貸料	27,353	11,714
その他	36,898	40,837
営業外収益合計	114,830	100,099
営業外費用		
支払利息	123,168	124,355
コンサルティング費用	60,000	—
その他	70,800	137,569
営業外費用合計	253,969	261,925
経常損失(△)	△1,301,439	△575,700
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,433	—
固定資産売却益	335	—
移転補償金	70,000	—
その他	47	—
特別利益合計	76,816	—
特別損失		
固定資産処分損	476,753	16,926
投資有価証券評価損	156,933	19,999
減損損失	—	12,083
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	524,758	—
その他	17,498	2,824
特別損失合計	1,175,944	51,834
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,400,567	△627,535
法人税、住民税及び事業税	185,012	214,695
法人税等調整額	△869,142	△209,529
法人税等合計	△684,130	5,165
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,716,437	△632,701
少数株主利益	31,993	—
四半期純損失(△)	△1,748,430	△632,701

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,716,437	△632,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,490	△42,019
為替換算調整勘定	△13,917	△33,869
その他の包括利益合計	△48,408	△75,889
四半期包括利益	△1,764,845	△708,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,796,838	△708,590
少数株主に係る四半期包括利益	31,993	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,491,348	4,084,141	2,984,617	156,926	14,717,033	1,043,236	15,760,269	—	15,760,269
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	142,885	670	—	4,200	147,756	285,366	433,122	△433,122	—
計	7,634,233	4,084,811	2,984,617	161,126	14,864,789	1,328,603	16,193,392	△433,122	15,760,269
セグメント利益 又は損失 (△)	433,709	107,666	170,401	△104,724	607,052	△91,785	515,266	△1,677,567	△1,162,300

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,677,567千円には、セグメント間取引消去38,105千円、のれん償却額△501,057千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,214,615千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,910,909	4,029,620	3,075,860	172,567	15,188,957	1,053,443	16,242,401	—	16,242,401
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	160,380	14,866	—	—	175,247	250,973	426,220	△426,220	—
計	8,071,289	4,044,486	3,075,860	172,567	15,364,204	1,304,417	16,668,621	△426,220	16,242,401
セグメント利益 又は損失 (△)	1,220,564	261,201	109,010	△164,942	1,425,833	△128,025	1,297,807	△1,711,682	△413,874

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,711,682千円には、セグメント間取引消去12,653千円、のれん償却額△456,888千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,267,447千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象
該当事項はありません。